

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：33918

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730634

研究課題名(和文) 仮想的有能感と社会観の循環影響モデルの検討 - 青年の政治的意識・態度に注目して

研究課題名(英文) The investigation of the circulation model about assumed-competence and view of society: Focusing on attitude and evaluation for the politics.

研究代表者

小平 英志 (KODAIRA, Hideshi)

日本福祉大学・子ども発達学部・准教授

研究者番号：00442228

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円、(間接経費) 450,000円

研究成果の概要(和文)：本課題では、仮想的有能感と社会観の循環影響モデルを参考に、青年の他者軽視が政治に関する意識・態度・行動に及ぼす影響について実証的検討を行った。大学生を対象とした質問紙調査により、政策に対する意識・態度(研究1)、政治に対する評価・関心及び政治的自己効力感(研究2)、政治に関する行動(研究3)と仮想的有能感との関係を検討した。その結果、他者軽視傾向が政治に対する否定的な評価を高める方向で影響すること、他者軽視は政治的自己効力感を介して、政治関与行動に影響を与えるが、抑制的側面と促進的側面の両側面を持つことが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study investigated in the relationships between the tendency of undervaluing others and political awareness, based on the circulation model about assumed-competence and view of society. Three questionnaire survey for young adults were conducted in order to examine the relationships between undervaluing others and a) attitude and evaluation for the policy (study 1), b) political trust, interest in politics, and political self-efficacy (study 2), and c) political participation (study 3). The results showed that undervaluing others were associated with negative evaluation for the government, and that undervaluing others effected on political participation via political self-efficacy, however undervaluing others could be both the prevention factor and the promotion factor for political participation.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：他者軽視 自尊感情 仮想的有能感 政治 青年期

1. 研究開始当初の背景

若者世代については、他者を軽視することで自己の低い評価を補おうとする傾向が、現代的な特徴として指摘されることが多い(速水, 2006)。例えば香山(2004)は、他者を「バカ」にすることで、負け組であると判断されるのを逃れようとする若者の心性について言及している。仮想的有能感とは、このような現代的傾向を実証的に検討するために提唱された概念である(速水他, 2004)。仮想的有能感は「自己の直接的なポジティブ経験に関係なく、他者の能力を批判的に評価、軽視する傾向に付随して習慣的に生じる有能さの感覚」と定義され、すでに潜在的自尊感情と正の関連にあることが示されている(小塩他, 2009)。これまでの研究では、年齢や国際比較、性格特性、不快感情経験、対人関係、動機づけ・学習行動等に関して検討がなされ、精神的健康や適応状態に対する仮想的有能感の負の影響が報告されてきた(ex. Hayamizu et al., 2004; 速水・小平, 2006; 小平他, 2007, 2008)。

仮想的有能感の生起要因について社会観に注目した小平・速水(2009)では、「格差社会」「学歴社会」などの社会の序列化への意識が強い者ほど仮想的有能感が高まる傾向が示されている。また、仮想的有能感が高い場合に「世相」について否定的な印象を抱きやすい傾向にあった。これらは仮想的有能感と社会観の相互因果関係が悪循環を招いている可能性を示唆している点で興味深い結果であった。おそらく青年たちにとって、(1)社会観が青年たちに競争を強い、彼らに自己の脅威を感じさせる状況を提供することで仮想的有能感を生じさせ、(2)他者軽視に基づく仮想的有能感が否定的・限定的な社会観を生んでいる、という循環的な関係にあることが予測される。

しかしながら、小平・速水(2009)で測定された社会観は、漠然とした「社会」に対するイメージであった。しかし社会とは、政治、経済、文化、国民性など様々な側面を含む抽象概念である。仮想的有能感の生起メカニズム(循環モデル)について検証を重ねていく上で、より現実的で日常的な「社会」への意識・態度との関連を明らかにしていく必要がある。特に、(1)若者の政治離れや政治の大衆化が指摘されている点、(2)現代社会への不満の的として政治に関する話題が日常的な会話にのぼりやすい点、(3)仮想的有能感が権力者に対する敵意と関係が深い点(ex. 小平他, 2008)を考慮し、本課題では、青年の政治に対する意識・態度、政治に関する行動に注目して仮想的有能感との関連を検討することを目的とする。

2. 研究の目的

本課題では、青年の政治に関する意識・態度、行動に注目して3つの検討を行った。第一に、政治に関する新聞記事を刺激材料として、大学生・短期大学生に自由な反応を求め、政策に対する意識・態度と仮想的有能感との関連を検討した(研究1)。第二に、仮想的有能感が政治信頼感(political trust)及び政治効力感(political self-efficacy)に及ぼす影響を検討した(研究2)。第三に、意識・態度の検討に加えて、政治に関する行動(政治に関する会話、投票行動など)と仮想的有能感との関係について検討を加えた(研究3)。いずれの検討も、他者軽視傾向との関連の検討、他者軽視傾向と自尊感情との組み合わせによる検討を中心に解析を行った。

3. 研究の方法

研究1では、大学生177名(男性64名、女性112名、不明1名)を対象に質問紙調査を実施した。質問紙は1)他者軽視尺度、2)自尊感情尺度、3)消費税増税を報じた新聞記事、4)増税に対する賛否とその理由の記述、5)政府に対して感じていることについての自由記述から構成されていた。調査時期は2011年6月及び7月であった。

研究2は、大学生327名(男性125名、女性202名)を対象に質問紙調査を実施した。質問紙には、1)他者軽視尺度、2)自尊感情尺度、3)政治的関心尺度、4)政治的自己効力感尺度、5)政治(与党、野党、日本の政治)に対する評価等が含まれていた。調査時期は2012年の5月及び7月であった。

研究3では、大学生337名(男性145名、女性192名)を対象に質問紙調査を実施した。質問紙には1)他者軽視尺度、2)自尊感情尺度、3)政治的自己効力感尺度、4)政治関与行動に関する項目が含まれていた。調査時期は2013年7月であった。

4. 研究成果

(1)政策に関する意識・態度(消費税増税への賛否)と仮想的有能感(研究1)

消費税増税に対する賛否と自尊感情、他者軽視との相関関係について、点双列相関係数を算出した。その結果、自尊感情と $r=-.220$ ($p<.01$)、他者軽視と $r=.059$ (n.s.) の相関係数が得られた。また、有能感類型との対応についても検討するため、クロス集計表を作成した(Table 1)。反対を表明した対象者のうち、もっとも多かったのが仮想的有能感であったが、 χ^2 検定を実施したところ、有意差は見られなかった($\chi^2(3)=4.96, p=.174$)。

賛否の理由に関する記述について、その内容を確認した。対極にある仮想型と自尊型の記述例を Table 2 に示す。この2つのタイプの違いとして特徴的であったのは、仮想型では、個人の負担増に関する記述が多く見られたのに対し、自尊型では、社会保障の問題、増税回避のアイデア等、多角的な意見が多く含まれているのが印象的であった。

Table 1 有能感類型と増税への賛否のクロス集計表

	賛成		反対	
	度数	(%)	度数	(%)
委縮型	11	(16.7%)	21	(19.3%)
有能感 自尊型	22	(33.3%)	23	(21.1%)
類型 仮想型	12	(18.2%)	33	(30.3%)
全能型	21	(31.8%)	32	(29.4%)
合計	66	(100.0%)	109	(100.0%)

Table 2 仮想型と自尊型の反対意見の記述例

※仮想型の反対意見

- 消費税を高くしたところで、国が良くなっていくとは思わない。逆に生活が苦しくなっていただけだと思う。
- 消費税5%で物が買えず苦しんでいる人がたくさんいるのに、今よりさらに上げたら、さらに生活に苦しむ人が増えると思うので反対です。年寄りの万引きが増えているということも聞いたことがあるので、そういう人たちのためにも引き上げるのは止めたほうが良いと思った。
- 消費税を引き上げしまうと、収入の少ない家庭は本当に厳しい生活になってしまうと思う。まだ無駄使いしている部分は多いと思うので、その辺をどうにかしてから考えてほしい。
- 家のローン残ってるし下宿してるので、できるだけ節約しなくてはいけない。
- 今でもお金なくて物を買わないとかあるのに、10%にされたら更に物が買えなくなる。

※自尊型の反対意見

- 5%の今でさえ生活が成り立っていない家庭がたくさんあるから、これ以上引きあげたら生活できない家庭がもっと増えてしまから。10%に引きあげて社会保障改革の安定を確保しても、人々の今の暮らしから安定を奪ったらいけないと思う。
- 全部、国会議員のお給料で消えそうだから。本当に必要なことに使っているのか？ 福祉制度は？ 私たちが「お年寄り」と呼ばれる年になった時、年金はもらえるのか？ 年金をもらえるため、安定な生活を送るための増税なら賛成だが、今の国会ではそんなことよりも重要度の低い事に金をつぎこみそうだから反対。
- 10%は国民にとって負担が大きすぎると思います。
- 消費税を上げなくても、無駄なものを減らしていけば、なんとかやっていけると思う。今も節電によって電力供給を補っていますが、全国みんなが本気になればできるのだから、消費税の件もみんなが本気になれば無駄金を減らして必要なところに使えると思う。
- 今ので十分だから。

(2)政治信頼感、政治的関心、政治的自己効力感と仮想的有能感 (研究2)

政治信頼感の指標である、政治に対する評価(与党、野党、日本の政治)に関しては、まず対象者である大学生がどのような評価を行っているかを確認すべく、度数分布を確認した (Figure 1)。与党、野党のいずれの評価でも50点代を記入する対象者が最も多く、

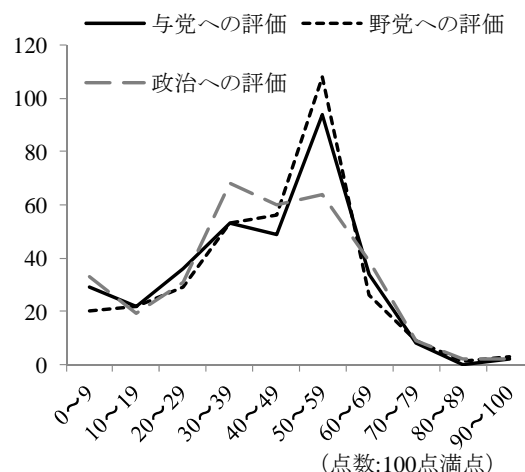


Figure 1 政治に対する評価のヒストグラム

与党への評価の平均値が37.44、野党への評価の平均値は39.27であった。一方で日本の政治に対する評価の平均値は37.12であり、30点代が最も度数が高く、次いで50点代が多かった。3つの評価の相関係数を算出したところ、 $r=.74\sim.80$ の係数が得られた。特に与党への評価と野党への評価は $r=.80$ と強い相関関係にあった。

2012年7月調査時は、民主党の野田内閣が発足して10カ月が経過した時期であり、NHKの政治意識月例調査によると、内閣を「支持する」が27%、「支持しない」が56%であった (NHK放送文化研究所, 2012)。このような状況下であったことを考慮すると、対象者である大学生の政治に対する評価 (Figure 1) が、100点満点中30点代の平均値であったことは納得ができよう。しかしながら、与党や野党への評価では最頻値が50点代であり、多くの対象者は満点の半分程度の点数を付けていたことになる。分布の形から推測するに、50点代を基準としながらも、一部の対象者がさらに厳しい評価を下していたと考えられよう。

政治的関心、政治的自己効力感、政治に対する評価と他者軽視、自尊感情との相関係数 (Table 3) を算出したところ、他者軽視と政治に対する評価 (与党、野党、日本の政治)

Table 3 他者軽視および自尊感情と他の得点との相関関係

	他者軽視	自尊感情
政治的関心	.07	.05
政治的自己効力感		
政治関与の資質	.18 **	.12 *
政治に対する無力感	.19 ***	-.11 *
政治に対する評価		
与党への評価	-.20 ***	.06
野党への評価	-.16 **	.05
日本の政治への評価	-.26 ***	.10

* $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$

との間で、負の相関係数が有意であった。予想通り、他者軽視傾向は、政治に対する否定的な評価にも影響することが確認された。また、政治的自己効力感との相関関係からは、いずれも弱い正の相関係数が得られた。つまり、他者軽視傾向が高いほど、自身が政治的知識を有し意見表明が可能であるという政治関与の資質を高く見積もる一方で、自身や国民の意見は政治に反映されないといった、政治に対する無力感もまた強く感じるという結果であった。

(3)政治関与行動と仮想的有能感 (研究3)

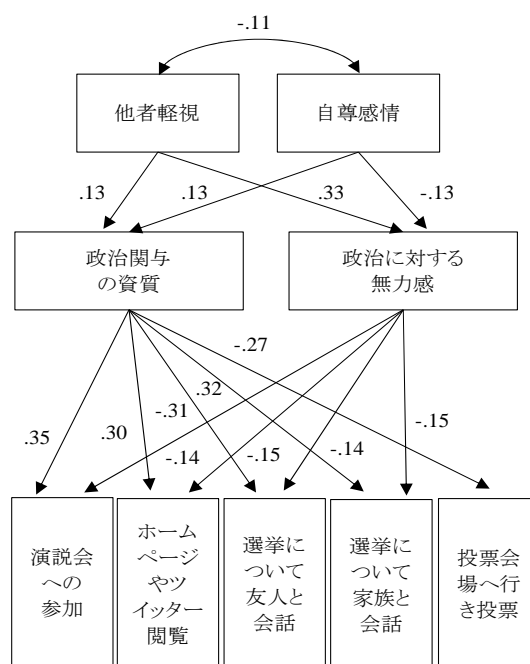
政治的自己効力感に関して因子分析(主因子解、promax回転)を実施した結果、2因子が得られた。第1因子は、自らが政治の知識を有し、発言する資格があるとの評価に関わる項目で、第2因子は政治に対する効力感の低さに関わる項目で高い因子パターンを示していた。それぞれ「政治関与の資質」、「政治に対する無力感」と命名し、以降の分析には、片方の因子に絶対値.40以上のパターンを示した項目の合計点を用いた(α 係数はそれぞれ.76, .77)。この2因子は原田(2006)の指摘する、個人の能力認知に関わる側面と政治システムに対する評価の側面にそれぞれ対応していると考えられた。

他者軽視尺度、自尊感情尺度と5つの政治関与行動との相関係数を算出したところ、有意な相関関係は見られなかった。政治的自己効力感との関連では、他者軽視と政治関与の資質($r=.113, p<.05$)、政治に対する無力感($r=.349, p<.001$)、自尊感情と政治関与の資質($r=.122, p<.05$)、政治に対する無力感($r=-.166, p<.05$)の相関係数がそれぞれ有意であった。

他者軽視、自尊感情から政治的自己効力感を介して5つの政治関与行動に影響を及ぼすとのモデルを検証するため、共分散構造分析によるパス解析を実施した(AMOS ver.22を使用)。政治に対する無力感から「投票会場へ行き投票」へのパスが有意にならなかったため、そのパスを削除した。なお、政治的自己効力感の誤差項の間、政治関与行動の誤差項の間には共分散を仮定している。結果をFigure 2に示す。

政治的自己効力感から政治関与行動へのパスでは、基本的に、政治関与の資質が政治関与行動を促進し、政治に対する無力感が逆に抑制する傾向が確認された。他者軽視は、政治関与の資質を高めることで政治関与行動を促進するとともに、政治に対する無力感をも高めることで政治関与行動を抑制することが示された。

以上の結果から、①他者軽視や自尊感情が直接政治関与行動と関連しないこと、②政治関与行動を促進する政治関与の資質、逆に抑制する政治に対する無力感の双方に他者軽視は正の影響を持つこと、の2点が確認された。



CFI=.92、AGFI=.97、RMSEA=.01
誤差と誤差間の共分散は省略している

Figure 2 政治的自己効力感を介した他者軽視及び自尊感情の政治関与行動への影響

(4)まとめと今後の課題

本課題では、①仮想的有能感の傾向が政治に対する否定的な評価を高める方向で影響すること、②仮想的有能感が政治的自己効力感を介して、政治関与行動に影響することが明らかとなった。探索的な検討であったがゆえに、以下の点がさらなる検討課題として残される。第一に、研究1で収集された自由記述について、形態素解析等を用いた詳細な解析を行うことがあげられる。第二に、本研究では青年期中後期にあたる大学生を対象として検討を行ったが、成人期以降の対象者との比較によって青年期の特徴を明確にする必要もあろう。また、第三に、本課題では社会観の具体的な文脈として政治に注目したが、文化や経済等のその他の社会の側面と仮想的有能感との関連を検討するという課題も残されている。第四に、段階的な社会参加を進める青年期において、仮想的有能感の縦断的な影響を考慮した検討も必要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

小平英志、大学生の他者軽視傾向が政治的自己効力感および政治関与に与える影響、日本福祉大学子ども発達学論集、査読有、Vol.6、2014、pp.1-10.

[学会発表] (計1件)

小平英志、大学生の他者軽視傾向と政治的
自己効力感・政治関与、日本心理学会第 78 回
大会、2014 年 9 月 10 日－12 日、同志社大学
今出川キャンパス。

6. 研究組織

(1)研究代表者

小平 英志 (KODAIRA, Hideshi)
日本福祉大学・子ども発達学部・准教授
研究者番号：00442228